第 31 期 決算公告

自　　2019 年　4 月　　1 日
至　　2020 年　3 月　31 日

日本ゲームカード株式会社

貸借対照表

（2020年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		**（負債の部）**	
流動資産	**35,076**	**流動負債**	**4,787**
現金及び預金	11,195	買掛金	1,297
受取手形	72	営業未払金	6
営業未収入金	366	リース債務	397
売掛金	1,275	未払金	580
リース投資資産	791	未払費用	51
有価証券	15,400	未払法人税等	356
商品及び製品	1,603	前受金	6
原材料及び貯蔵品	139	預り金	9
前払費用	101	前受収益	184
供託金	3,996	賞与引当金	96
その他	133	その他	1,800
貸倒引当金	△1		
固定資産	**10,042**	**固定負債**	**2,707**
		リース債務	499
有形固定資産	**335**	退職給付引当金	323
建物	66	役員退職慰労引当金	32
機械及び装置	73	資産除去債務	3
工具、器具及び備品	54	長期預り金	1,848
土地	0	**負債合計**	**7,495**
リース資産	140	**（純資産の部）**	
無形固定資産	**2,369**	**株主資本**	**37,686**
ソフトウエア	2,368	**資本金**	**5,500**
その他	0	**資本剰余金**	**2,044**
投資その他の資産	**7,337**	資本準備金	1,500
投資有価証券	6,363	その他資本剰余金	544
出資金	5	**利益剰余金**	**30,142**
破産更生債権等	22	利益準備金	142
繰延税金資産	456	その他利益剰余金	30,000
その他	535	別途積立金	7,600
貸倒引当金	△46	繰越利益剰余金	22,400
		評価・換算差額等	**△63**
		その他有価証券評価差額金	△63
		純資産合計	**37,623**
資産合計	**45,118**	**負債純資産合計**	**45,118**

損　益　計　算　書

（　自　2019年4月1日　至　2020年3月31日　）

（単位：百万円）

科目	金額	
（カード発行高）		(7,276,053)
売上高		
1. 機器売上高	6,534	
2. カード収入高	2,678	
3. システム使用料収入	6,099	
4. その他収入	838	16,150
売上原価		9,450
売上総利益		**6,700**
販売費及び一般管理費		4,474
営業利益		**2,225**
営業外収益		
受取利息及び配当金	29	
受取賃貸料	50	
その他	11	90
営業外費用		
支払利息	7	
供託金保証料	26	
その他	0	34
経常利益		**2,281**
税引前当期純利益		**2,281**
法人税、住民税及び事業税	787	
法人税等調整額	△41	746
当期純利益		**1,535**

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.　有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券　　償却原価法（定額法）によっております。

(2) その他有価証券　　時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

2.　たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商品　　移動平均法によっております。

(2) 製品　　同　　上

(3) 原材料　　同　　上

(4) 仕掛品　　個別法によっております。

3.　固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）　　定率法を採用しております。
但し、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	３年～39年
機械及び装置	９年～10年
工具、器具及び備品	２年～20年

また、2007年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）　　定額法によっております。
但し、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（３年～10年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産　　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用　　均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4.　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積った貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金　従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金　役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5.　収益及び費用の計上基準　ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6.　消費税等の会計処理　税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。

7.　カードの会計処理　カード発行高は納品したICカードへの入金額（精算額控除後）を、カード収入高は主に情報管理料収入とカード媒体代金を、カード売上原価はカード媒体の製造コストを示しております。また、加盟店との取引により生じる債権債務（営業未収入金及び営業未払金）については、納品したICカードへの入金額（精算額控除後）のうち未決済分も含まれております。

貸借対照表に関する注記

1.　担保に供している資産

次の資産を前払式支払手段の発行保証金として、担保に供しております。

供託金	3,996百万円

2.　有形固定資産の減価償却累計額　3,272百万円

3.　保証債務　353百万円

加盟店のリース契約に伴う債務に対して当社が引取保証を行っております。

4.　関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	32百万円
短期金銭債務	74百万円

5.　取締役等に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	1百万円

税効果会計に関する注記

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
賞与引当金	29百万円
貸倒引当金	14百万円
たな卸資産評価損	26百万円
未払事業税	27百万円
固定資産等償却額	509百万円
会員権評価損	26百万円
退職給付引当金	99百万円
減損損失	2百万円
その他有価証券評価差額金	19百万円
その他	73百万円
繰延税金資産小計	827百万円
評価性引当額	△371百万円
繰延税金資産合計	456百万円
(繰延税金負債)	
その他	0百万円
繰延税金負債合計	0百万円
繰延税金資産の純額	456百万円

１株当たり情報に関する注記

1.　１株当たり純資産額　329,653円12銭

2.　１株当たり当期純利益　13,451円13銭

１株当たり当期純利益の算定基礎は次のとおりです。

当期純利益	1,535百万円
普通株式に係る当期純利益	1,535百万円
普通株主に帰属しない金額	―百万円
普通株式の期中平均株式数	114,130株